



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社
 コード番号 3166 URL <https://www.ochiholdings.co.jp>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 越智 通広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 白石 直之

TEL 092-711-9173

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日

2022年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|---------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 111,875 | 9.9 | 3,064 | 57.7 | 3,547 | 61.3 | 3,451 | 92.5 |
| 2021年3月期 | 101,842 | 2.3 | 1,943 | 4.6 | 2,198 | 2.9 | 1,793 | 25.7 |

(注) 包括利益 2022年3月期 3,298百万円 (56.4%) 2021年3月期 2,108百万円 (61.7%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年3月期 | 265.51 | | 18.7 | 5.9 | 2.7 |
| 2021年3月期 | 137.71 | | 11.0 | 4.0 | 1.9 |

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されているOCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 62,834 | 19,814 | 31.5 | 1,537.51 |
| 2021年3月期 | 56,905 | 17,147 | 30.1 | 1,314.08 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 19,774百万円 2021年3月期 17,110百万円

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されているOCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年3月期 | 3,428 | 532 | 1,449 | 12,158 |
| 2021年3月期 | 2,193 | 877 | 541 | 10,711 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年3月期 | | 13.00 | | 17.00 | 30.00 | 394 | 21.8 | 2.4 |
| 2022年3月期 | | 15.00 | | 35.00 | 50.00 | 656 | 18.8 | 3.5 |
| 2023年3月期(予想) | | 25.00 | | 25.00 | 50.00 | | 32.2 | |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 本日(2022年5月10日)公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|---------|------|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 57,000 | 11.7 | 1,400 | 20.7 | 1,620 | 17.3 | 1,030 | 8.7 | 80.09 |
| 通期 | 115,500 | 3.2 | 2,700 | 11.9 | 3,150 | 11.2 | 2,000 | 42.0 | 155.51 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) 寺田株式会社、除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年3月期 | 13,610,970 株 | 2021年3月期 | 13,610,970 株 |
| 期末自己株式数 | 2022年3月期 | 749,828 株 | 2021年3月期 | 590,048 株 |
| 期中平均株式数 | 2022年3月期 | 12,998,526 株 | 2021年3月期 | 13,020,922 株 |

期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2022年3月期 109,800株、2021年3月期 116,100株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2022年3月期 111,370株、2021年3月期 116,100株)が含まれております。

期末自己株式数には、OCHホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として、信託が所有する当社株式数(2022年3月期 166,000株、2021年3月期 株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、信託が所有する当社株式数(2022年3月期 27,070株、2021年3月期 株)が含まれております。

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年3月期 | 2,072 | 12.2 | 1,489 | 12.0 | 1,490 | 13.8 | 1,483 | 15.2 |
| 2021年3月期 | 1,846 | 10.3 | 1,330 | 15.5 | 1,309 | 15.6 | 1,288 | 16.8 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 114.16 | |
| 2021年3月期 | 98.97 | |

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されているOCHホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年3月期 | 15,525 | 9,314 | 60.0 | 724.25 |
| 2021年3月期 | 14,219 | 8,464 | 59.5 | 650.07 |

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,314百万円 2021年3月期 8,464百万円

株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

信託型社員持株インセンティブ・プランを導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されているOCHホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年6月3日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (表示方法の変更) | 15 |
| (追加情報) | 15 |
| (企業結合等関係) | 16 |
| (収益認識関係) | 17 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 23 |
| (重要な後発事象) | 23 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、国内でのワクチン接種が進み、秋以降には経済活動は徐々に正常化し、景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、年明けから新たな変異株の感染が拡大し、新規感染者数は高止まりしており、いまだ終息時期が見通せない状況にあります。また、ロシアのウクライナ侵攻によりエネルギーや原材料の価格が高騰するなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

住宅関連業界におきましては、世界的な木材の供給不足とそれに伴う価格高騰や半導体不足による住設機器の納入遅延が続いておりますが、景気や消費者マインドの悪化が小幅に止まったこと、ハウスメーカーやビルダーが販売を活発化させていること、消費者の戸建住宅への選好が在宅時間の増加に伴い高まっていると思われることなどにより、当連結会計年度における新設住宅着工戸数は、前期比6.6%増の86万5千戸となりました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、前期比8.4%増となりました。

このような状況の中で、当社グループは、耐震、ゼロエネルギー住宅等の高機能商材の普及促進、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅市場の開拓等、成長分野での販売強化を図ってまいりました。

また、2021年10月には札幌市に本社を置き、主として寝具、衣料品、タオル等の繊維商品の卸売を行なう寺田(株)を新たに子会社化し、東日本での事業拡大に加えて、環境アメニティ事業における仕入、販売の連携等を通して、グループシナジーの一層の追求を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、111,875百万円(前期比9.9%増)となりました。利益面につきましては、営業利益は3,064百万円(前期比57.7%増)、経常利益は3,547百万円(前期比61.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、負ののれん発生益の計上もあり、3,451百万円(前期比92.5%増)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しており、売上高は3,230百万円減少し、営業利益は262百万円減少しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建材事業>

新設住宅着工戸数が増加し、快適な水回りや空気環境等の実現のためのリフォーム需要も拡大する事業環境でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、展示会等につきましては引き続き開催せず、会員制サイトやウェブ会議システム等のインターネットを利用した販売促進等に注力してまいりました。また、2021年7月には、福岡県において新築・リフォーム工事を行なう丸光トーヨー(株)を新たに子会社化いたしました。

この結果、当事業の売上高は69,453百万円(前期比2.2%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2,406百万円減少しております。営業利益につきましては、収益認識会計基準等の適用により251百万円減少したことから、1,335百万円(前期比3.0%減)となりました。

<環境アメニティ事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている環境アメニティ事業において、家庭用品の販売が前期の巣ごもり需要の反動により減少しました。

しかしながら、2021年10月に新たに子会社化した寺田(株)の業績が寄与し、当事業の売上高は16,144百万円(前期比7.3%増)となりました。営業利益につきましては、M&A関連費用が発生したことなどから69百万円(前期比69.1%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1百万円減少し、営業利益は1百万円減少しております。

<加工事業>

世界的な木材の供給不足とそれに伴う価格高騰が続く中で、資材の確保と適正な価格での販売に注力してまいりました。また、2021年5月には、管理部門の集約による効率化のため、ヨドブレ(株)と(株)西日本プレカットセンターを統合いたしました。

この結果、当事業の売上高は17,434百万円(前期比29.6%増)、営業利益は1,633百万円(前期比131.8%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は945百万円減少し、営業利益は9百万円減少しております。

<エンジニアリング事業>

2020年7月に子会社化した㈱アイエムテック及び長豊建設㈱の業績が寄与し、当事業の売上高は、6,146百万円(前期比117.2%増)、営業利益は525百万円(前期比311.6%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は122百万円増加しましたが、営業利益に与える影響はありません。

<その他>

産業資材の販売を行なっている太平商工㈱の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。

産業用電気絶縁材やLEDトンネル用照明器具の販売が増加したことにより、当事業の売上高は3,156百万円(前期比6.6%増)、営業利益は82百万円(前期比200.8%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度と比べ5,383百万円(14.2%)増加し、43,231百万円となりました。「未成工事支出金」が2,050百万円減少しましたが、「受取手形、売掛金及び契約資産」が2,652百万円、「商品」が1,978百万円、「現金及び預金」が1,463百万円、「電子記録債権」が1,177百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定資産は前連結会計年度と比べ546百万円(2.9%)増加し、19,602百万円となりました。「差入保証金」が272百万円、「のれん」が147百万円、無形固定資産の「リース資産」が102百万円それぞれ減少しましたが、「土地」が944百万円、「建設仮勘定」が113百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

(負債)

流動負債は前連結会計年度と比べ3,786百万円(10.9%)増加し、38,673百万円となりました。「その他」が1,050百万円減少しましたが、「支払手形及び買掛金」が2,833百万円、「電子記録債務」が1,651百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定負債は前連結会計年度と比べ523百万円(10.8%)減少し、4,346百万円となりました。「退職給付に係る負債」が154百万円、「その他」が127百万円それぞれ増加しましたが、「長期借入金」が698百万円、「リース債務」が106百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度と比べ2,666百万円(15.5%)増加し、19,814百万円となりました。「自己株式」が212百万円、「その他有価証券評価差額金」が153百万円それぞれ減少しましたが、「利益剰余金」が3,030百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度と比べ1,447百万円(13.5%)増加し、12,158百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、3,428百万円(前連結会計年度は2,193百万円)となりました。これは主として、「売上債権の増加額」が3,130百万円、「法人税等の支払額」が1,452百万円、「負ののれん発生益」が1,223百万円、「その他の流動負債の減少額」が1,133百万円であった一方で、「税金等調整前当期純利益」が4,779百万円、「仕入債務の増加額」が3,704百万円、「減価償却費」が757百万円、「棚卸資産の減少額」が491百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、△532百万円(前連結会計年度は877百万円)となりました。これは主として、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が136百万円であった一方で、「有形固定資産の取得による支出」が380百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が224百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,449百万円(前連結会計年度は△541百万円)となりました。これは主として、「長期借入れによる収入」が523百万円、「短期借入金の純増加額」が395百万円であった一方で、「長期借入金の返済による支出」が1,446百万円、「配当金の支払額」が420百万円、「自己株式の取得による支出」が222百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2018年3月期 | 2019年3月期 | 2020年3月期 | 2021年3月期 | 2022年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 29.0 | 26.8 | 29.1 | 30.1 | 31.5 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 39.6 | 28.7 | 37.4 | 30.2 | 26.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 1.7 | 3.6 | 1.9 | 2.8 | 1.6 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 127.0 | 56.7 | 111.5 | 80.5 | 156.0 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルスの新規感染者数は高止まりしている状況が続いているものの、まん延防止等重点措置の解除など経済活動の制約が緩和され、景気に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻に伴うエネルギーや原材料の価格高騰が企業収益を下押しするなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

住宅関連業界におきましては、在宅時間の増加に伴うリフォーム・リノベーション需要の拡大や戸建住宅への選好の高まりが見られますが、一方で世界的な木材の供給不足とそれに伴う価格高騰が続くことも予想されます。当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましては、若干の減少を見込んでおります。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、社内外を問わず新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るとともに、資材の確保と適正な価格での販売に注力してまいります。また、2023年3月期を初年度とする5か年の新中期経営計画において、事業ポートフォリオの変革による住宅需要の変化に影響を受けにくい企業体質の確立を図るとともに、脱炭素関連商材の拡販、リフォーム・リノベーション需要の取り込み、非住宅市場の開拓等、成長分野に注力した営業展開を行なってまいります。さらには、DX推進による業務効率化や人材の育成・確保等により、安定成長を支える経営基盤の確立を図ってまいります。

以上より、次連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は115,500百万円(前期比3.2%増)、営業利益は2,700百万円(前期比11.9%減)、経常利益は3,150百万円(前期比11.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,000百万円(前期比42.0%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準での連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,731 | 12,195 |
| 受取手形及び売掛金 | 18,408 | — |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | — | 21,061 |
| 電子記録債権 | 2,154 | 3,332 |
| 商品 | 3,129 | 5,107 |
| 未成工事支出金 | 2,781 | 731 |
| その他 | 670 | 834 |
| 貸倒引当金 | △28 | △30 |
| 流動資産合計 | 37,848 | 43,231 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3,468 | 3,383 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 664 | 648 |
| 土地 | 7,409 | 8,354 |
| リース資産（純額） | 179 | 151 |
| 建設仮勘定 | 33 | 146 |
| その他（純額） | 69 | 73 |
| 有形固定資産合計 | 11,824 | 12,757 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 726 | 579 |
| リース資産 | 435 | 333 |
| その他 | 375 | 391 |
| 無形固定資産合計 | 1,538 | 1,303 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,791 | 1,894 |
| 繰延税金資産 | 299 | 342 |
| 退職給付に係る資産 | 239 | 241 |
| 差入保証金 | 900 | 627 |
| 投資不動産（純額） | 2,278 | 2,239 |
| その他 | 201 | 211 |
| 貸倒引当金 | △17 | △15 |
| 投資その他の資産合計 | 5,694 | 5,541 |
| 固定資産合計 | 19,056 | 19,602 |
| 資産合計 | 56,905 | 62,834 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,645 | 15,479 |
| 電子記録債務 | 14,830 | 16,481 |
| 短期借入金 | 3,053 | 3,223 |
| 1年内償還予定の社債 | 100 | — |
| リース債務 | 191 | 149 |
| 未払法人税等 | 671 | 796 |
| 未払消費税等 | 313 | 404 |
| 賞与引当金 | 548 | 657 |
| その他 | 2,533 | 1,482 |
| 流動負債合計 | 34,887 | 38,673 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2,362 | 1,663 |
| リース債務 | 440 | 333 |
| 繰延税金負債 | 675 | 654 |
| 役員退職慰労引当金 | 414 | 434 |
| 役員株式給付引当金 | 56 | 57 |
| 退職給付に係る負債 | 498 | 653 |
| その他 | 421 | 548 |
| 固定負債合計 | 4,869 | 4,346 |
| 負債合計 | 39,757 | 43,019 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 400 | 400 |
| 資本剰余金 | 997 | 997 |
| 利益剰余金 | 15,755 | 18,786 |
| 自己株式 | △579 | △791 |
| 株主資本合計 | 16,573 | 19,392 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 545 | 392 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △8 | △10 |
| その他の包括利益累計額合計 | 536 | 381 |
| 非支配株主持分 | 37 | 40 |
| 純資産合計 | 17,147 | 19,814 |
| 負債純資産合計 | 56,905 | 62,834 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 101,842 | 111,875 |
| 売上原価 | 88,759 | 96,786 |
| 売上総利益 | 13,082 | 15,089 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売運賃 | 1,792 | 1,979 |
| 給料及び手当 | 3,993 | 4,205 |
| 賞与 | 432 | 480 |
| 賞与引当金繰入額 | 438 | 527 |
| 退職給付費用 | 169 | 183 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 21 | 21 |
| 役員株式給付引当金繰入額 | 10 | 10 |
| 減価償却費 | 335 | 343 |
| のれん償却額 | 141 | 147 |
| その他 | 3,805 | 4,123 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 11,139 | 12,025 |
| 営業利益 | 1,943 | 3,064 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5 | 5 |
| 受取配当金 | 38 | 46 |
| 仕入割引 | 129 | 145 |
| 不動産賃貸料 | 173 | 172 |
| 太陽光売電収入 | 82 | 76 |
| 協賛金収入 | 6 | 0 |
| 雑収入 | 182 | 139 |
| 営業外収益合計 | 618 | 587 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 28 | 22 |
| 売上割引 | 238 | — |
| 不動産賃貸費用 | 40 | 36 |
| 減価償却費 | 30 | 27 |
| 雑損失 | 26 | 17 |
| 営業外費用合計 | 363 | 104 |
| 経常利益 | 2,198 | 3,547 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 590 | 1 |
| 投資有価証券売却益 | 6 | 88 |
| 負ののれん発生益 | 124 | 1,223 |
| 特別利益合計 | 721 | 1,314 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 0 |
| 固定資産除却損 | 1 | 0 |
| 投資有価証券売却損 | — | 2 |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 9 |
| 減損損失 | 69 | 69 |
| 特別損失合計 | 70 | 81 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,849 | 4,779 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,174 | 1,448 |
| 法人税等調整額 | △120 | △123 |
| 法人税等合計 | 1,054 | 1,325 |
| 当期純利益 | 1,795 | 3,454 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 2 | 2 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,793 | 3,451 |

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,795 | 3,454 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 274 | △153 |
| 退職給付に係る調整額 | 39 | △1 |
| その他の包括利益合計 | 313 | △155 |
| 包括利益 | 2,108 | 3,298 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 2,106 | 3,296 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 2 | 2 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 400 | 997 | 14,309 | △579 | 15,127 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △346 | | △346 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 1,793 | | 1,793 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,446 | △0 | 1,446 |
| 当期末残高 | 400 | 997 | 15,755 | △579 | 16,573 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 270 | △47 | 223 | 35 | 15,385 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △346 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 1,793 |
| 自己株式の取得 | | | | | △0 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 274 | 39 | 313 | 2 | 315 |
| 当期変動額合計 | 274 | 39 | 313 | 2 | 1,762 |
| 当期末残高 | 545 | △8 | 536 | 37 | 17,147 |

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 400 | 997 | 15,755 | △579 | 16,573 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △420 | | △420 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 3,451 | | 3,451 |
| 自己株式の取得 | | | | △222 | △222 |
| 自己株式の処分 | | | | 10 | 10 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 3,030 | △212 | 2,818 |
| 当期末残高 | 400 | 997 | 18,786 | △791 | 19,392 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------------|-------------------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 545 | △8 | 536 | 37 | 17,147 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △420 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 3,451 |
| 自己株式の取得 | | | | | △222 |
| 自己株式の処分 | | | | | 10 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △153 | △1 | △155 | 2 | △152 |
| 当期変動額合計 | △153 | △1 | △155 | 2 | 2,666 |
| 当期末残高 | 392 | △10 | 381 | 40 | 19,814 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,849 | 4,779 |
| 減価償却費 | 783 | 757 |
| 減損損失 | 69 | 69 |
| のれん償却額 | 141 | 147 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △13 | △6 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 34 | 102 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △8 | 20 |
| 役員株式給付引当金の増減額 (△は減少) | 10 | 0 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 17 | 27 |
| 受取利息及び受取配当金 | △43 | △52 |
| 支払利息 | 28 | 22 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △590 | △1 |
| 固定資産除却損 | 1 | 0 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △6 | △86 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 0 | 9 |
| 負ののれん発生益 | △124 | △1,223 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 336 | △3,130 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △957 | 491 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △82 | △19 |
| その他の固定資産の増減額 (△は増加) | △36 | 266 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 33 | 3,704 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △99 | 88 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 773 | △1,133 |
| その他の固定負債の増減額 (△は減少) | △3 | 16 |
| その他 | 0 | △0 |
| 小計 | 3,110 | 4,850 |
| 利息及び配当金の受取額 | 43 | 52 |
| 利息の支払額 | △27 | △21 |
| 法人税等の支払額 | △933 | △1,452 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,193 | 3,428 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △12 | △19 |
| 定期預金の払戻による収入 | 10 | 44 |
| 短期貸付金の増減額 (△は増加) | △0 | 0 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △176 | △380 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 0 | 23 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △182 | △94 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 446 | — |
| 投資有価証券の取得による支出 | △50 | △32 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 115 | 136 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △880 | △224 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | 5 |
| 保険積立金の解約による収入 | 353 | 11 |
| 長期貸付けによる支出 | — | △1 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 1 | 0 |
| 投資不動産の取得による支出 | △0 | — |
| 投資不動産の売却による収入 | 1,246 | — |
| その他 | 7 | △2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 877 | △532 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △120 | 395 |
| 長期借入れによる収入 | 1,500 | 523 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,401 | △1,446 |
| 社債の償還による支出 | — | △100 |
| リース債務の返済による支出 | △173 | △181 |
| 割賦債務の返済による支出 | △0 | △0 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △222 |
| 自己株式の売却による収入 | — | 4 |
| 配当金の支払額 | △346 | △420 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △541 | △1,449 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 2,529 | 1,447 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,181 | 10,711 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 10,711 | 12,158 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

- ・顧客への商品販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。
- ・工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行なっております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、重要性の乏しい工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。
- ・有償支給取引については、支給先となる場合には、従前支給元からの支給時に棚卸資産として認識していた支給品について認識を中止するとともに、従前支給元への販売時に支給品部分も含めて売上高と売上原価を計上しておりましたが、支給品への支配を有していないことから純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行なっておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行なう前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、流動資産は1,566百万円減少し、流動負債は1,566百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は3,230百万円減少し、売上原価は2,968百万円減少し、営業利益は262百万円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前当期純利益及び利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「雑損失」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた56百万円は、「減価償却費」30百万円、「雑損失」26百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年2月4日開催の取締役会決議に基づき、当社グループの社員（以下「社員」という。）に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型社員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下、「本プラン」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「OCHIホールディングス社員持株会」(以下、「持株会」という。)に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランであります。本プランでは、当社が信託銀行に「OCHIホールディングス社員持株会専用信託」(以下、「E-Ship信託」という。)を設定し、E-Ship信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得いたします。その後は、E-Ship信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行なわれるとともに、信託終了時点でE-Ship信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、E-Ship信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落によりE-Ship信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてE-Ship信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、社員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生を増進策として、持株会の拡充を通じて社員の株式取得及び保有を促進することにより社員の財産形成を支援することを狙いとしております。

(2) 信託に残存する自社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は218百万円、株式数は166,000株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度末218百万円

(取得による企業結合)

当社は、2022年3月23日開催の取締役会において、日本調査株式会社（以下「日本調査」という。）の発行済株式の全てを取得し、当社の連結子会社とすることについて決議いたしました。

企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本調査株式会社

事業の内容 建設コンサルタント業

② 企業結合を行なった主な理由

今般、株式を取得する日本調査は、東京都板橋区に本社を置き、東北地方から九州地方までの各地において、主として土木構造物の診断・調査を行なっております。

今後、当社グループといたしましては、日本調査を子会社化することで、エンジニアリング事業の事業拡大を図るとともに、グループシナジーの一層の追求を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

③ 企業結合日（予定）

2022年7月7日（株式取得日）

2022年7月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2021年9月22日開催の取締役会において、寺田株式会社（以下「寺田」という。）の自己株式を除く発行済株式を取得し、当社の連結子会社とすることについて決議し、2021年10月8日付で同社の株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 寺田株式会社

事業の内容 繊維商品の卸売

② 企業結合を行なった主な理由

今般、株式を取得した寺田は、北海道札幌市に本社を、北海道・東北・関東・九州に営業拠点を置き、主として寝具、衣料品、タオル等の繊維商品の卸売を行なっております。

今後、当社グループといたしましては、寺田を子会社化したことで、東日本における事業拡大を図るとともに、環境アメニティ事業における仕入、販売の連携等を通して、グループシナジーの一層の追求を図り、持続的成長の実現に取り組んでまいります。

③ 企業結合日

2021年10月8日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2021年8月21日から2022年2月20日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価につきましては、主要な相手先の意向及び守秘義務契約により、非開示とさせていただきます。

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 90百万円

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 負ののれん発生益の金額

1,211百万円

② 発生原因

取得した資産及び引き受けた負債の公正価値の純額が移転対価を上回ったため発生したものです。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社グループは、国内において「建材事業」、「環境アメニティ事業」、「加工事業」、「エンジニアリング事業」及び「その他事業」の5事業に取り組んでおり、以下の4事業を報告セグメントとしております。

「建材事業」は、主に国内の建材メーカー、代理店、商社より仕入れた住宅関連資材等を国内の建材・材木販売店、ハウスメーカー、ゼネコン、工務店、ホームセンター等に販売しており、当社グループの業績の大半を占めているコア事業であります。

「環境アメニティ事業」は、業務用や家庭用の空調機器、暖房機器をはじめとした快適環境を創造する商品を、主に国内のメーカー、代理店等から仕入れ、販売する事業であります。

「加工事業」は、主に国内のメーカー、代理店、商社より建材等を仕入れ、木造住宅を中心とした構造躯体の加工組立販売を行ない、他社との差別化を図る事業として取り組んでおります。

「エンジニアリング事業」は、商業施設等の建設、公共事業の土木工事、マンションやオフィスビルの内装工事等の建設・工事を行なう事業であります。なお、エンジニアリング事業を構成するグループ会社が行なう高齢者専用賃貸住宅等のサービスを提供する介護事業を含みます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の建材事業の売上高は2,406百万円減少、セグメント利益は251百万円減少し、環境アメニティ事業の売上高は1百万円減少、セグメント利益は1百万円減少し、加工事業の売上高は945百万円減少、セグメント利益は9百万円減少し、エンジニアリング事業の売上高は122百万円増加、セグメント利益に与える影響はありません。なお、「その他」につきましては、当該変更による影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 調整額 (注) 2 | 連結財務諸表 計上額 (注) 3 |
|------------------------|---------|---------------|--------|----------------|--------|--------------|--------------|------------------------|
| | 建材事業 | 環境アメリ ティ事業 | 加工事業 | エンジニア リング事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 67,704 | 15,044 | 13,313 | 2,819 | 98,881 | 2,961 | — | 101,842 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 281 | 1 | 142 | 9 | 435 | 0 | △435 | — |
| 計 | 67,986 | 15,045 | 13,455 | 2,829 | 99,316 | 2,961 | △435 | 101,842 |
| セグメント利益 | 1,376 | 224 | 704 | 127 | 2,433 | 27 | △517 | 1,943 |
| セグメント資産 | 30,465 | 7,910 | 7,841 | 6,279 | 52,496 | 1,553 | 2,854 | 56,905 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 213 | 71 | 384 | 50 | 720 | 7 | 13 | 741 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 146 | 31 | 114 | 10 | 303 | 16 | 1 | 321 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△517百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△516百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,854百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産2,278百万円、親会社の資産675百万円、その他の調整額△99百万円が含まれております。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1百万円には、親会社の資産に係る増加額0百万円、各報告セグメントに配分していない投資不動産に係る増加額0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 調整額 (注)2 | 連結財務諸表 計上額 (注)3 |
|------------------------|---------|---------------|--------|----------------|---------|-------------|-------------|-----------------------|
| | 建材事業 | 環境アメリ ティ事業 | 加工事業 | エンジニア リング事業 | 計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 商品販売に係る収益 | 62,059 | 15,052 | 16,181 | 355 | 93,649 | 3,155 | — | 96,805 |
| 工事に係る収益 | 7,127 | 1,091 | 1,058 | 5,241 | 14,518 | — | — | 14,518 |
| その他の収益 | 44 | 0 | — | 507 | 551 | — | — | 551 |
| 顧客との契約から 生じる収益 | 69,231 | 16,144 | 17,239 | 6,104 | 108,719 | 3,155 | — | 111,875 |
| 外部顧客への売上高 | 69,231 | 16,144 | 17,239 | 6,104 | 108,719 | 3,155 | — | 111,875 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 222 | 0 | 194 | 41 | 458 | 0 | △458 | — |
| 計 | 69,453 | 16,144 | 17,434 | 6,146 | 109,178 | 3,156 | △458 | 111,875 |
| セグメント利益 | 1,335 | 69 | 1,633 | 525 | 3,563 | 82 | △581 | 3,064 |
| セグメント資産 | 32,007 | 11,425 | 10,334 | 4,438 | 58,205 | 1,751 | 2,877 | 62,834 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 207 | 85 | 347 | 54 | 695 | 9 | 14 | 718 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 211 | 35 | 243 | 10 | 501 | 1 | 19 | 522 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△581百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△583百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,877百万円には、各報告セグメントに配分していない投資不動産2,239百万円、親会社の資産700百万円、その他の調整額△62百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19百万円は、親会社の資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|---------------|------|----------------|----|------------|-------|----|
| | 建材事業 | 環境アメリ ティ事業 | 加工事業 | エンジニア リング事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 2 | — | 51 | 14 | 69 | — | — | 69 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 全社・消去 | 合計 |
|------|---------|---------------|------|----------------|----|------------|-------|----|
| | 建材事業 | 環境アメリ ティ事業 | 加工事業 | エンジニア リング事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 0 | 68 | — | — | 69 | — | — | 69 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|---------------|------|----------------|-----|------------|-------|-----|
| | 建材事業 | 環境アメリ ティ事業 | 加工事業 | エンジニア リング事業 | 計 | | | |
| (のれん) | | | | | | | | |
| 当期償却額 | 1 | 51 | 19 | 56 | 128 | 12 | — | 141 |
| 当期末残高 | — | 370 | 30 | 319 | 720 | 6 | — | 726 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) | 全社・消去 | 合計 |
|-------|---------|---------------|------|----------------|-----|------------|-------|-----|
| | 建材事業 | 環境アメリ ティ事業 | 加工事業 | エンジニア リング事業 | 計 | | | |
| (のれん) | | | | | | | | |
| 当期償却額 | — | 51 | 15 | 75 | 141 | 6 | — | 147 |
| 当期末残高 | — | 319 | 15 | 244 | 579 | — | — | 579 |

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業資材の販売であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2020年7月16日付で当社が長豊建設(株)の株式を取得したことにより、同社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、「エンジニアリング事業」において124百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

2021年7月15日付で越智産業(株)(連結子会社)が丸光トーヨー(株)の株式を取得したことにより、「建材事業」において11百万円の負ののれん発生益を計上しております。また、2021年10月8日付で当社が寺田(株)の株式を取得したことにより、「環境アメリティ事業」において1,211百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,314円08銭 | 1,537円51銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 137円71銭 | 265円51銭 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。なお、この変更による1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響はありません。
- 3 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度116,100株、当連結会計年度111,370株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末116,100株、当連結会計年度末109,800株であります。
- 4 株主資本において自己株式として計上されているOCHIホールディングス社員持株会専用信託(E-Ship信託)の信託財産として信託が所有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。当連結会計年度において1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、27,070株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、166,000株であります。
- 5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (2021年3月31日) | 当連結会計年度 (2022年3月31日) |
|-----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 17,147 | 19,814 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分 | 37 | 40 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 17,110 | 19,774 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 13,610,970 | 13,610,970 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 590,048 | 749,828 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株) | 13,020,922 | 12,861,142 |

- 6 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) |
|---------------------------------|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 1,793 | 3,451 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 1,793 | 3,451 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,020,922 | 12,998,526 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。